

地 域 経 済 動 向

平成 17 年 5 月 30 日



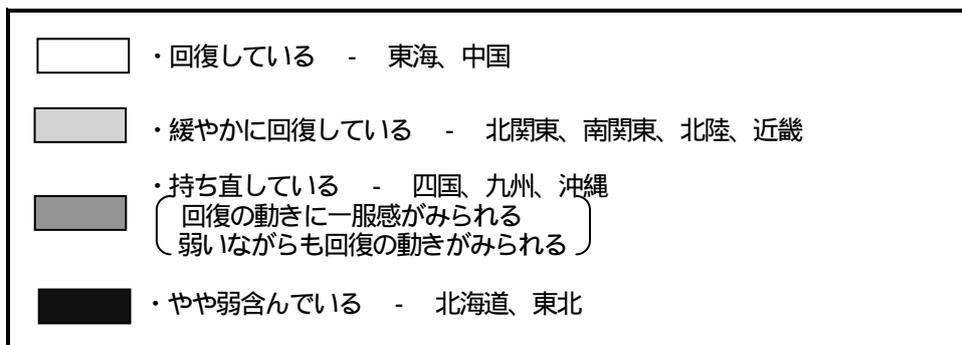
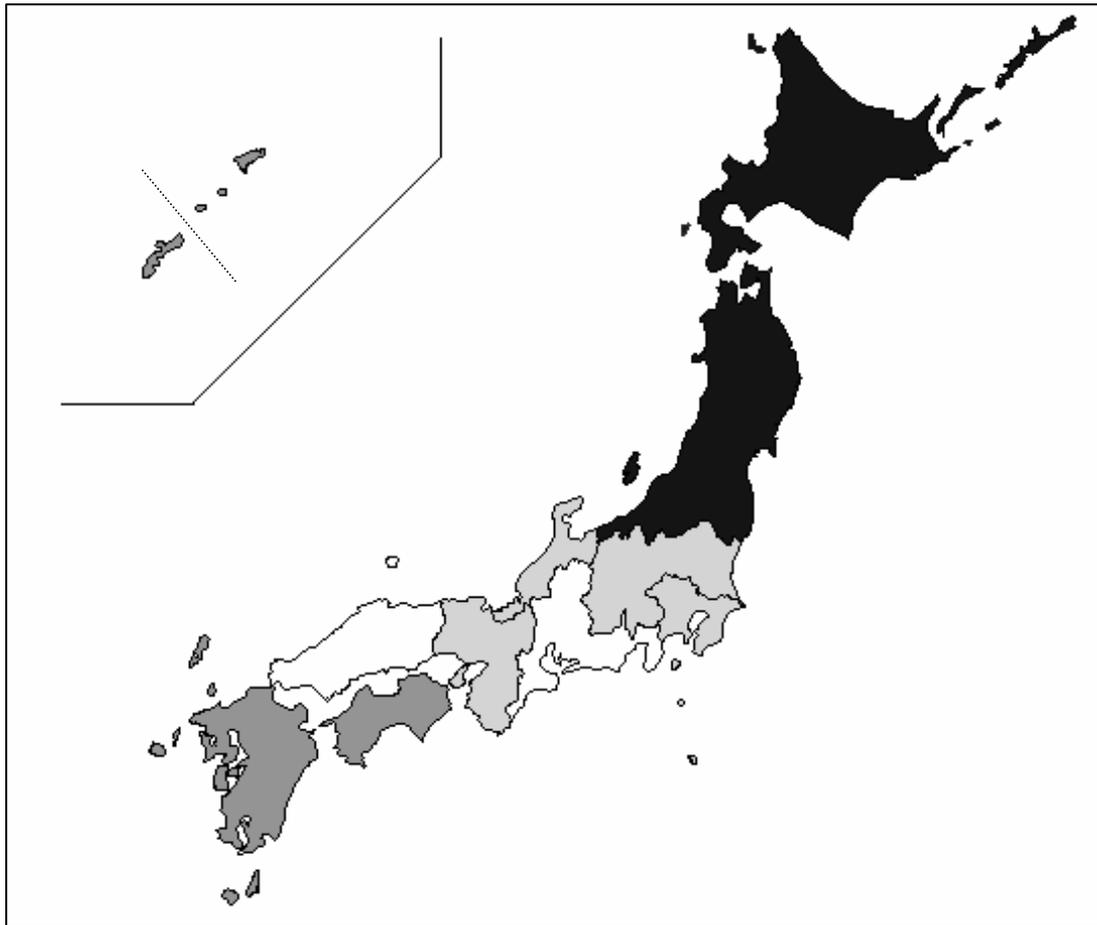
内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

目 次

- 1 概況
- 2 地域別景況インデックス
- 3 トピック
- 4 地域別の動向
 - (1) 北海道
 - (2) 東北
 - (3) 北関東
 - (4) 南関東
 - (5) 東海
 - (6) 北陸
 - (7) 近畿
 - (8) 中国
 - (9) 四国
 - (10) 九州
 - (11) 沖縄
- 5 主要指標
- 6 参考資料

1 概況

(1) 各地域の景況判断



各地域の景況判断	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
回復している											
緩やかに回復している											
持ち直している <small>（回復の動きに一服感がみられる 弱いながらも回復の動きがみられる）</small>											
持ち直しが緩やかになっている											
やや弱含んでいる											

(備考) は、今回調査の判断。 は、前回調査の判断。

今回調査（平成17年5月）の前回調査（平成17年2月）との比較

上方修正・・・3地域（北関東、南関東、四国）

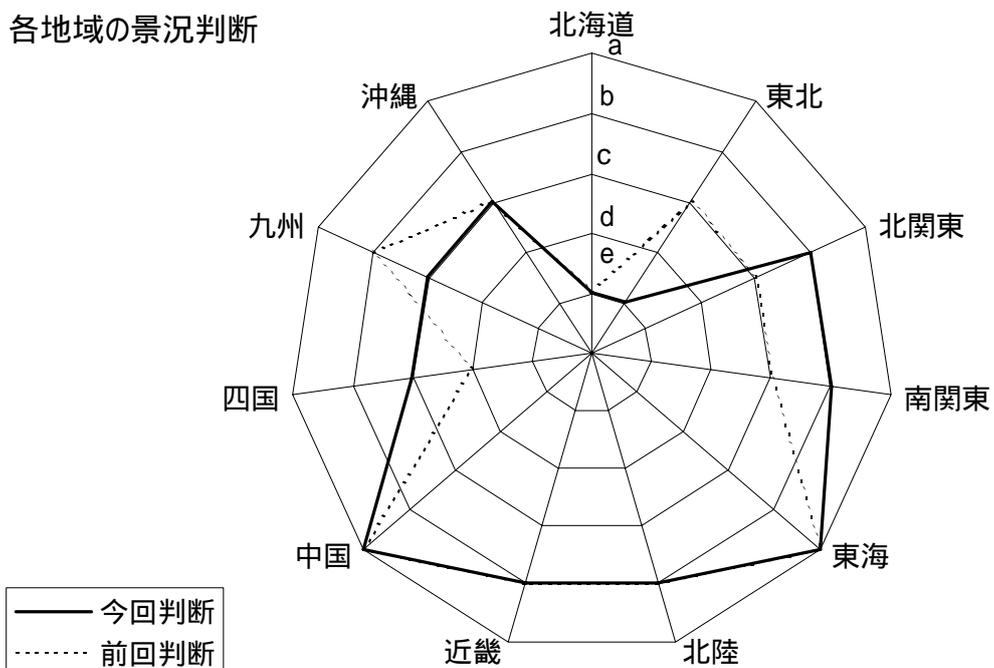
下方修正・・・2地域（東北、九州）

各地域の景況判断は、北関東、南関東では、鉱工業生産などを理由として、四国では、個人消費、雇用情勢などを理由として、それぞれ上方修正となった。

また、東北では、個人消費などを理由として、九州では鉱工業生産などを理由として、それぞれ下方修正となった。

その他の6地域（北海道、東海、北陸、近畿、中国、沖縄）については前回調査と同じである。

各地域の景況判断



- a: 回復している
- b: 緩やかに回復している
- c: 持ち直している

（回復の動きに一服感がみられる
弱いながらも回復の動きがみられる）

- d: 持ち直しが緩やかになっている
- e: やや弱含んでいる

(2) 各地域の景況判断と主要変更点

東海 中国では、景気は回復している。

	前回(平成17年2月)	今回(平成17年5月)
東海	回復している	回復している
鉱工業生産	このところ緩やかに減少	増加
個人消費	おおむね横ばい	持ち直しの動きがみられる
雇用情勢	着実に改善	

	前回	今回
中国	回復している	回復している
鉱工業生産	増加	
個人消費	おおむね横ばい	
雇用情勢	改善	

北関東、南関東、北陸、近畿では、景気は緩やかに回復している。

	前回	今回
北関東	回復の動きに一服感がみられる	緩やかに回復している
鉱工業生産	このところ緩やかに減少	おおむね横ばい
個人消費	おおむね横ばい	
雇用情勢	改善	

	前回	今回
南関東	回復の動きに一服感が見られる	緩やかに回復している
鉱工業生産	このところ緩やかに減少	おおむね横ばい
個人消費	おおむね横ばい	
雇用情勢	改善	

	前回	今回
北陸	緩やかに回復している	緩やかに回復している
鉱工業生産	おおむね横ばい	緩やかに減少
個人消費	おおむね横ばい	
雇用情勢	改善	着実に改善

	前回	今回
近畿	緩やかに回復している	緩やかに回復している
鉱工業生産	おおむね横ばい	
個人消費	おおむね横ばい	
雇用情勢	依然として厳しい状況だが、改善が続いている	

四国では、景気は持ち直している。

	前回（平成17年2月）	今回（平成17年5月）
四国	持ち直しが緩やかになっている	持ち直している
鉱工業生産	おおむね横ばい	
個人消費	おおむね横ばい	持ち直しの動きがみられる
雇用情勢	依然として厳しい状況であり、持ち直しの動きが緩やかになっている	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きがみられる

九州では、景気は回復の動きに一服感がみられる。

	前回	今回
九州	緩やかに回復している	回復の動きに一服感がみられる
鉱工業生産	緩やかに増加	おおむね横ばい
個人消費	やや弱含んでいる	
雇用情勢	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きも強い	

沖縄では、景気は弱いながらも回復の動きがみられる。

	前回	今回
沖縄	弱いながらも回復の動きがみられる	弱いながらも回復の動きがみられる
観光	おおむね横ばい	増加
個人消費	おおむね横ばい	
雇用情勢	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている	依然として厳しい状況であり、持ち直しの動きが緩やかになっている

北海道、東北では、景気はやや弱含んでいる。

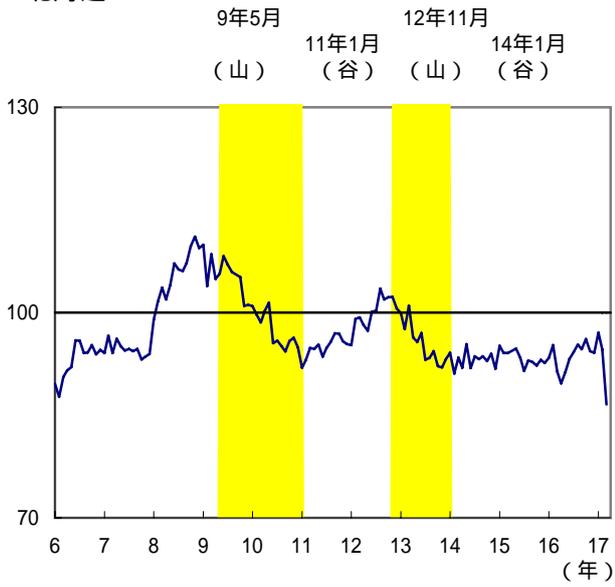
	前回	今回
北海道	やや弱含んでいる	やや弱含んでいる
鉱工業生産	緩やかに増加	おおむね横ばい
個人消費	やや弱含んでいる	
雇用情勢	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きがみられる	依然として厳しい状況であり、持ち直しの動きが緩やかになっている

	前回	今回
東北	持ち直している	やや弱含んでいる
鉱工業生産	このところ減少	減少
個人消費	おおむね横ばい	やや弱含んでいる
雇用情勢	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている	

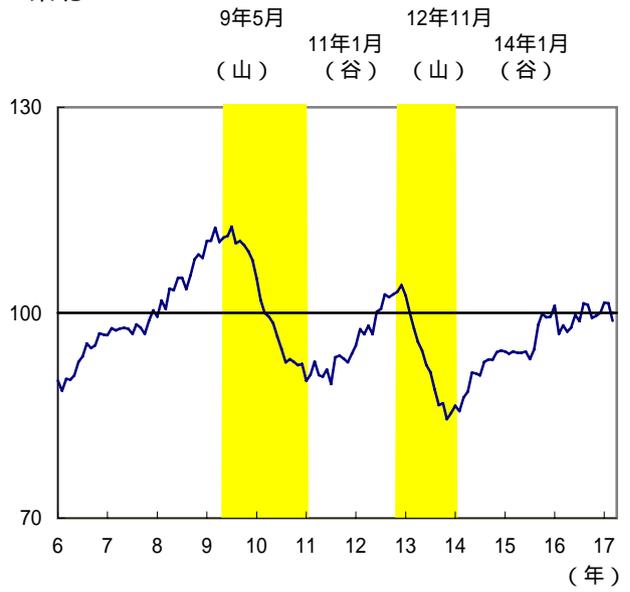
（注）今回調査欄の空欄は変更がなかったことを示す。
 は上方修正、 は変更なし、 は下方修正を表す。

2 地域別景況インデックス

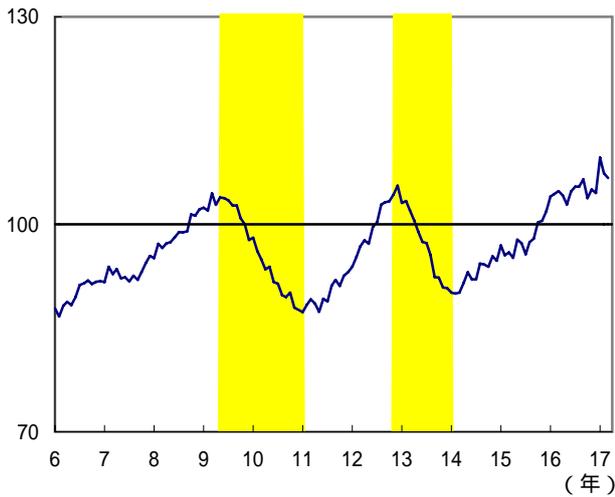
北海道



東北



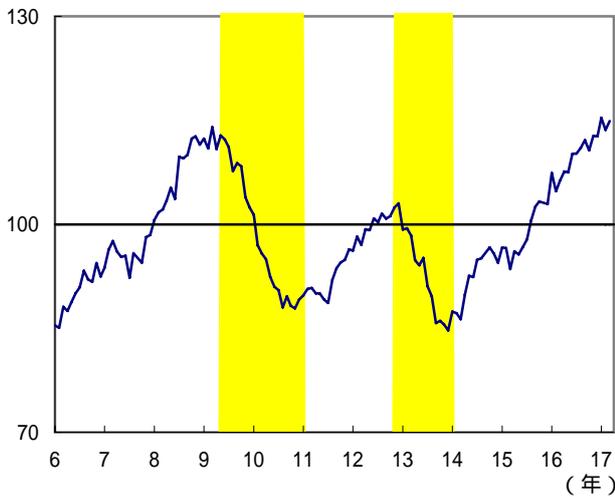
関東



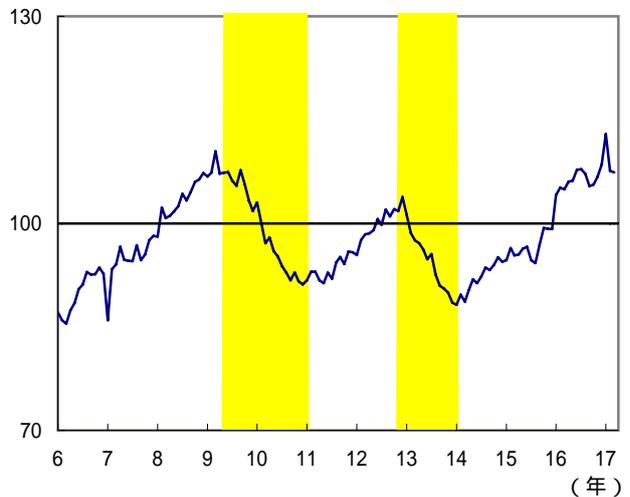
東海



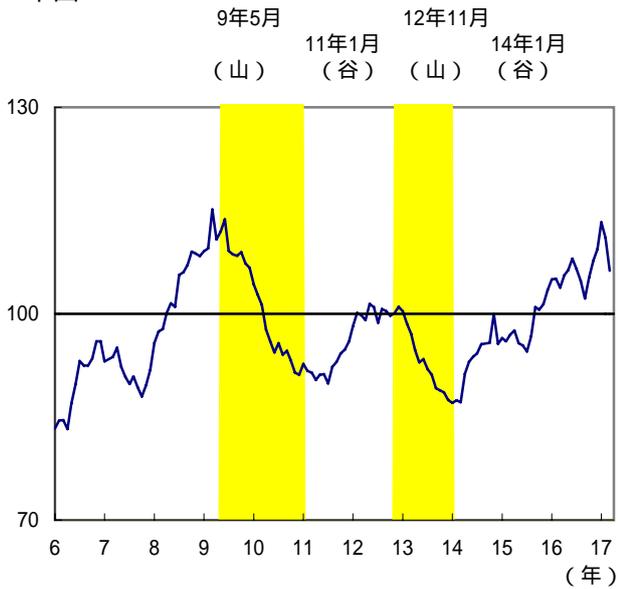
北陸



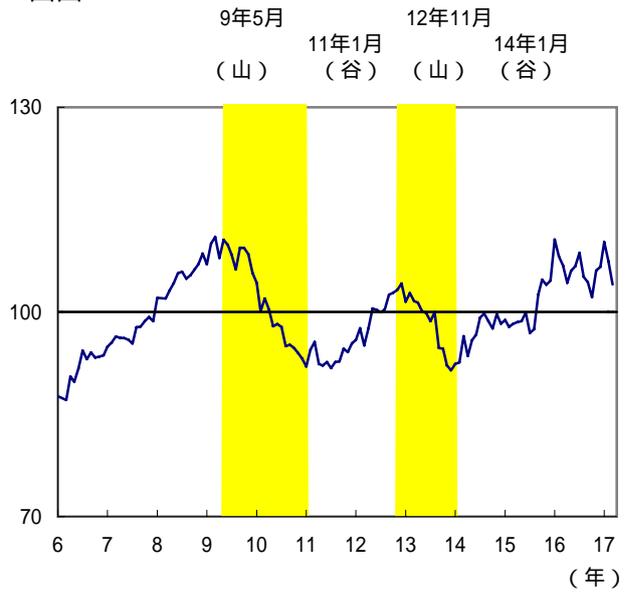
近畿



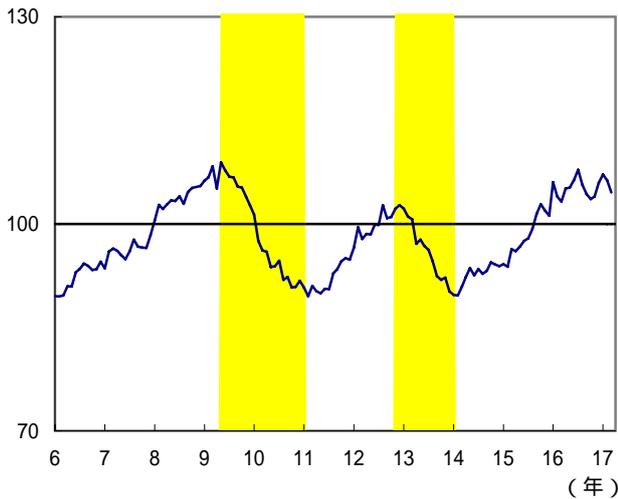
中国



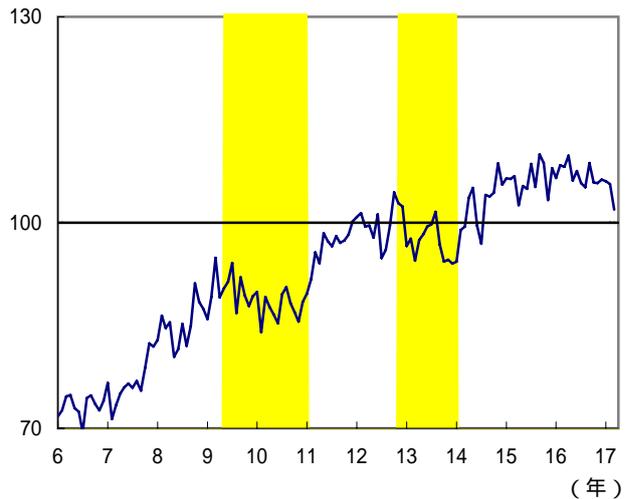
四国



九州



沖縄



(備考) 1. 以下の6系列の経済指標を一定の方法で合成して作成。詳細については、「昭和63年地域経済レポート」及び「地域の経済2004」を参照。

鉱工業生産指数
大口電力使用量
建築着工総床面積
大型小売店販売額
(消費者物価指数で実質化)
有効求人数(パートを含む)
所定外労働時間

2. なお、沖縄のインデックスは上記の6系列に観光入域客数を加えた7系列を合成して作成。
3. 平成12年を100として指数化している。
4. 平成17年1月から3月は速報値。
5. シャドー部は景気後退期。

3 トピック

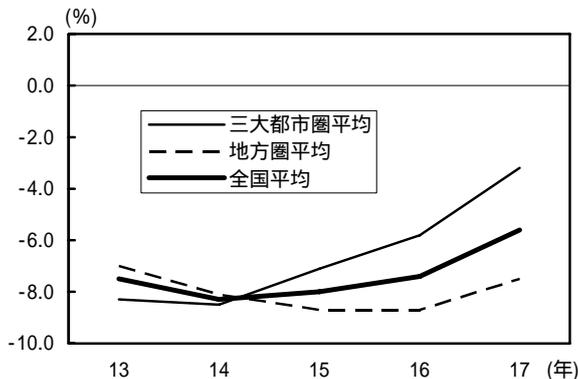
<トピック1> 地価公示と景気ウォッチャー調査からの地価動向¹

地価公示から全国の地価の状況を見ると、商業地の全国平均は、マイナスで推移しているものの、平成14年を底として全国ベースでは、下げ幅が縮小しており、地価下落に歯止めがかかってきたことがうかがわれる（図1）。

都道府県庁所在地地価（商業地）の変動率をみると、10%以上下落した地域の構成比は、平成17年に大幅に減少している。このうち、三大都市圏は平成15年から減少し、平成16年からはゼロとなっている。一方で、地方圏は、平成13年から平成16年まで増え続け、平成17年になって減少した状況である。また、平成17年には0～4%減少した地域の構成比が3割弱になっている（表2）。

景気ウォッチャー調査で不動産の景気の現状判断をみると、判断別の構成比から回復傾向になっていることが分かる。また、コメントの推移をみても、「厳しい状況」、「横ばい」というコメントから、最近では「活発化しつつある」、「増加している」という明るいコメントが見受けられるようになっており、地価の下げ止まりの兆しが景気ウォッチャー調査からも確認できる（図3）。

【図1】圏域別地価（商業地）の推移

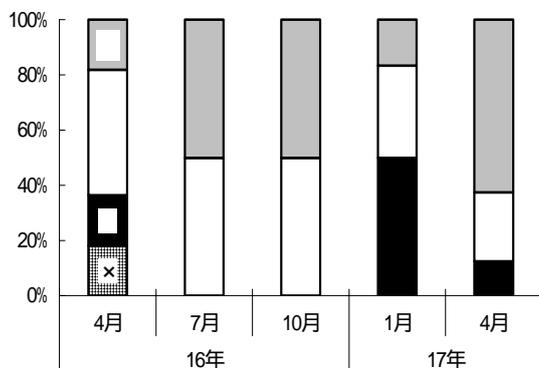


【表2】都道府県庁所在地別地価（商業地）の変動率構成比

	13年	14年	15年	16年	17年
-10%以上	36.2	51.1	48.9	48.9	25.5
うち三大都市圏	8.5	10.6	6.4	0.0	0.0
うち地方圏	27.7	40.4	42.6	48.9	25.5
-5～-9%	55.3	40.4	48.9	48.9	46.8
うち三大都市圏	12.8	8.5	12.8	19.1	4.3
うち地方圏	42.6	31.9	36.2	29.8	42.6
0～-4%	8.5	8.5	2.1	2.1	27.7
うち三大都市圏	0.0	2.1	2.1	2.1	17.0
うち地方圏	8.5	6.4	0.0	0.0	10.6

【図3】景気ウォッチャー調査 不動産業（現状）

判断別の構成比



コメントの推移

調査月	地域	コメント	判断
16年5月	北関東	新規物件の委託を受けても、以前と比べ受注額がかなり低めに設定されている。	×
6月	沖縄	売主と買主の希望価格に大きな開きがある。	
7月	沖縄	問い合わせ客や相談客、来客数が引き続き減少している。	
8月	近畿	建売、マンション用地の仕入競争が激しくなっている。	
9月	沖縄	問い合わせや成約の件数が横ばい状態となっている。	
12月	近畿	大阪市内商業地の土地取引価格は上昇気味であるが、まだ店舗、事務所の賃料は横ばいである。	
17年1月	近畿	繁華街の時間貸し駐車場の駐車台数が、微増ではあるが5～10%増加している。年明けからの落ち込みが懸念されていたが、杞憂に終わった。	
2月	中国	最近、取引先の動きが少しずつ良くなってきており、特に事務所を中心とした契約件数の動きが少しずつ活発化しつつある。	
4月	南関東	工場用地や住宅用地の受注が増加している。	

¹「地価公示」は、国土交通省より公表。

三大都市圏は、東京圏、大阪圏、名古屋圏。地方圏は、三大都市圏を除く地域。

図1と表2は国土交通省「地価公示」により作成。ただし、図2の山口市（山口県）と17年の高松市（香川県）については、内閣府試算値。

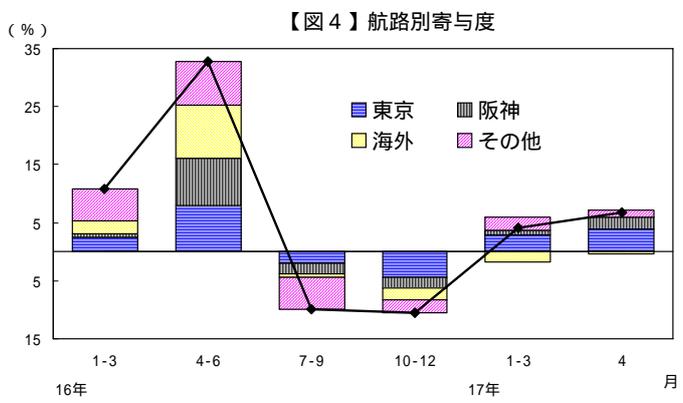
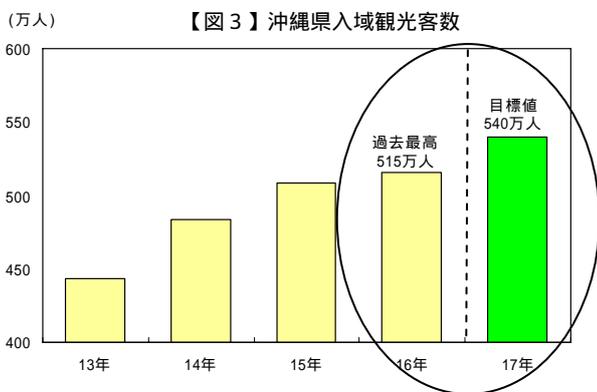
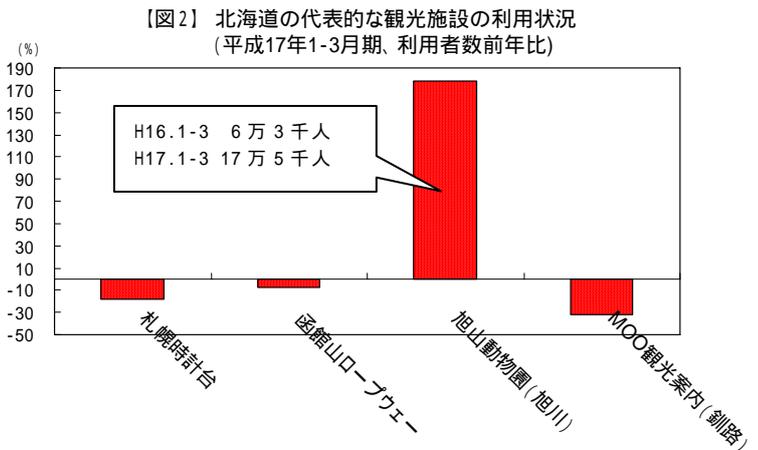
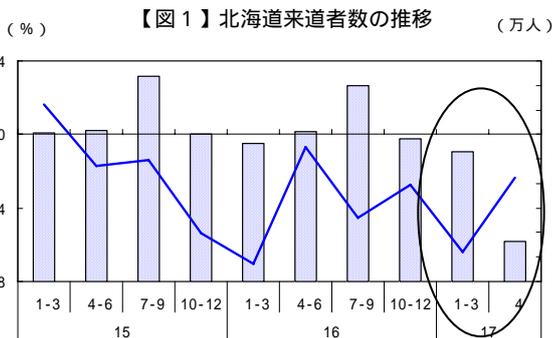
図3は内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成（○：やや良くなっている □：変わらない △：やや悪くなっている ×：悪くなっている）。なお、○はコメント回答者を対象に作成。

<トピック2> 北海道と沖縄の観光について²

平成16年の国内旅行取扱額は、度重なる台風や、新潟県中越地震などの影響により、前年比マイナス3.3%と、3年連続で前年を下回った（平成14年1.7%減、15年0.8%減）。こうした中、北海道の来道者数の推移をみると、依然として水準は高いものの、このところ前年をやや下回って推移している（図1）。しかしながら、個別の観光施設に目を向けると、一部に利用客を驚異的な勢いで伸ばしている施設もみられる（図2）。また、近年は台湾、中国（香港含む）及び韓国などアジアからの観光客の入込数が高い伸びとなっている（平成14年度18.3%増、15年度5.2%増、16年度上半期43.5%増）。しかし、最新の景気ウォッチャー調査によると最近の中国、韓国における反日意識の高まりが懸念材料となっている面もみられる。

一方、沖縄への入域観光客数は、平成16年は、過去最高の515万人となっている（図3）。平成17年に入ってから国内外から幅広く集客しており（図4）、1、3、4月はそれぞれ過去最高を更新した。また、最近の反日デモなどの影響から、「修学旅行の人数が増えている。中国への修学旅行を取り止めて、沖縄へ問い合わせるケースがある（観光型ホテル）」（景気ウォッチャー調査）など振替需要を取り込む動きもみられる。ゴールデンウィーク期間中の国内航空会社の利用実績をみると、沖縄関係路線の旅客数は、調査期間が1日短かったにもかかわらず、昨年とほぼ横ばいを維持し好調であった。

大手旅行会社の調査によると、平成17年の国内旅行人数は、愛知万博の開催や中部国際空港の開港などの効果により、1.9%の増加が見込まれている。アジアを中心とする外国人の観光客数も引き続き高い伸びが期待される。先に示した北海道の事例は、創意工夫の継続が予想を超えて観光需要を取り込む力を発揮する可能性を示している。各地域で創意工夫による取組が、どのように展開されるか今後も地域から目が離せない。



² 図1 北海道観光連盟資料により作成。

図2 各施設からのヒアリング等により作成。

図3、4 沖縄県「入域観光客統計」により作成。

その他、北海道「北海道観光入込客数調査報告書」、国土交通省「主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報」、各航空会社発表資料、「JTB「2005年の旅行動向見通し(2005.1.6)」により作成。